

ピクテ・プレミアム・ ブランド・ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／内外／株式

「豊かさ」は新たなステージへ



R&Iファンド大賞「投資信託 外国株式コア部門」2年連続受賞



プレミアム・ブランド企業とは

流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、
消費者に幸福感、優越感などの
感情をもたらすことができる商品やサービスを提供している企業を指します。

様々な分野で高品質な商品・サービスを提供する プレミアム・ブランド企業例

憧れの的となる 高級ブランド

LVMHモエ ヘネシー・
ルイ ヴィトン (フランス)
「ルイ・ヴィトン」
「クリスチャンディオール」
「フェンディ」
「モエ・エ・シャンドン」
「ブルガリ」など
フェラーリ (イタリア)
高級スポーツカー
エルメス・インターナショナル
(フランス)
「バーキン」「ケリー」など

経験する ラグジュアリー

マリオット・
インターナショナル (米国)
「マリオット」
「ザ・リッツ・カールトン」
「ウェスティン」など
アメリカン・エクスプレス (米国)
カード会員向けコンシェルジュ・
サービスなど
ディアジオ (英国)
「ジョニーウォーカー」など

質の高い ライフスタイル

アディダス (ドイツ)
スポーツ関連商品
ロレアル (フランス)
化粧品
「ランコム」
「ヘレナ ルビンスタイン」
「シュウウエムラ」など
ルルレモン (カナダ)
ヨガ、フィットネスウェア

※上記で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。また、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。※プレミアム・ブランド企業とカテゴリーはピクテ・ジャパンによる定義。
※写真はイメージです。

ファンドの特色

- 1 主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
- 2 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- 3 3ヵ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

当ファンドの分配金について

・毎年2月、5月、8月、11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。・原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、1万円を超える部分の額の範囲内で分配金額を決定します（1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配を行わないこともあります）。また、原則として決算時の基準価額が1万円未満の場合は、分配を行いません。・分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。※マザーファンドの運用にあたっては、外国株式等の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

19年にわたる長期の運用実績

設定来の当ファンドの運用状況

円ベース、日次、期間：2006年6月30日～2025年5月30日



※当ファンドの基準価額および当ファンドの分配金再投資後基準価額：基準価額は、1万口当たり、信託報酬等控除後です。また、換金時の費用・税金等は考慮しません。分配金再投資後基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。※先進国株式：MSCI世界株価指数、配当込み、基準価額の算出に合わせて1営業日前株価、当日為替で円換算、2006年6月30日=10,000円として指数化 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※R&Iファンド大賞2022 / 2023について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。（R&Iファンド大賞2022については2022年3月末、R&Iファンド大賞2023については2023年3月末における定量評価に基づき表彰しています。）

プレミアム・ブランドの魅力 | ①高価格・高収益

特別な価値を持つ「プレミアム・ブランド」は、新規参入の難しさや顧客ロイヤルティの高さなどから、価格競争に巻き込まれることが少なく、高価格・高収益を実現する企業が多く見られます。

FERRARI 企業例：フェラーリ

高級スポーツカー、フェラーリがもたらす高揚感や、人々の憧れ。高額であるにもかかわらず手に入れたという熱狂的なファンの存在が、高収益性維持の背景となって効率よく利益を生み出しています。



フェラーリと世界の自動車大手注の販売価格、利益率、利益の比較

	平均販売価格	利益率	1台当たりの利益
フェラーリ	約6,800万円	36.0%	約2,450万円
世界の自動車大手	約460万円	15.3%	約71万円

フェラーリと同等の利益(約2,450万円)を稼ぐには、約35台販売する必要がある

注：世界の自動車大手：ゼネラル・モーターズ(米国)、フォルクス・ワーゲン(ドイツ)、トヨタ自動車(日本)の単純平均で算出 ※利益率：直近5決算期(2020年度～2024年度)の平均税引き前利払い前償却前利益率(ブルームバーグによる算出) ※平均販売価格は2024年度における売上高と販売台数等からの概算、円換算は2024年末ベース ※上記は四捨五入等の関係上、計算が合わないことがあります。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

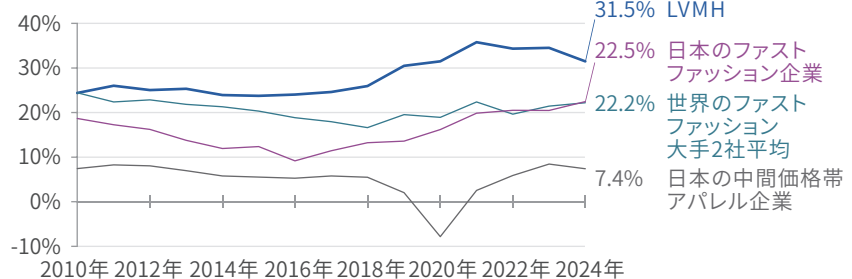
LVMH 企業例：LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン

「ルイ・ヴィトン」をはじめ70を超えるプレミアム・ブランドを傘下に有する世界的な巨大ラグジュアリー・ブランド企業LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン。強力なブランド力を背景とした価格決定力と、優れたオペレーションや経営戦略により、高収益性を実現しています。



利益率推移の比較

年次、期間：2010年～2024年



※利益率は、税引き前利払い前償却前利益率(ブルームバーグによる算出) ※日本のファストファッション企業：ファーストリテイリング、日本の中間価格帯アパレル企業：オンワードホールディングス、世界のファストファッション大手2社平均：インディテックス(スペイン)とヘネス・アンド・マウリッツ(H&M、スウェーデン)の2社の利益率を単純平均して算出、LVMHはLVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトンの略
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

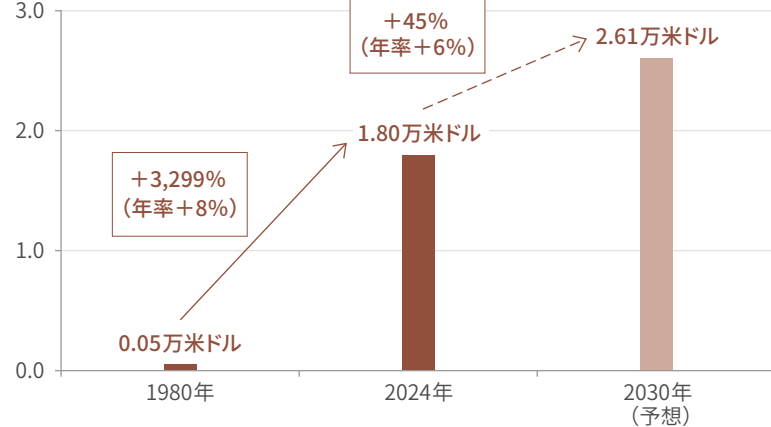
※上記で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。また、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。※データは遡及修正される場合があります。※写真はイメージです。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

②中長期的な成長要因「3つの消費パワー」

アジア新興国の消費

経済成長を背景に、新興国、特に中国を中心としたアジア新興国の人々の購買力が高まっています。今後、新興国における中間所得層の拡大などがプレミアム・ブランド需要をけん引していくものと期待されます。

アジア新興国の1人当たり名目GDPの変遷
米ドルベース、1980年、2024年、2030年（予想）
（万米ドル）



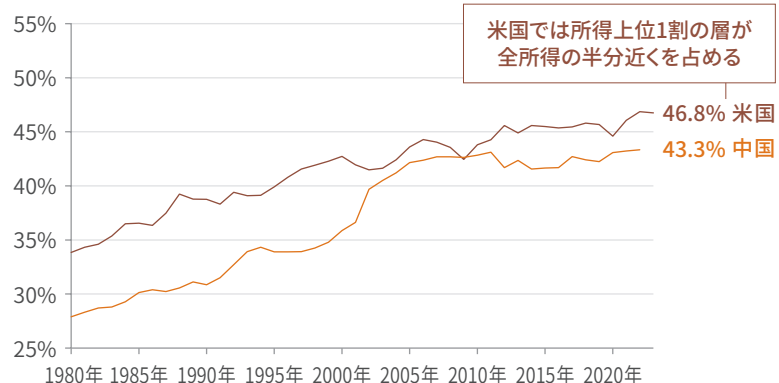
※予想はすべて国際通貨基金(IMF)による ※上記1人当たり名目GDPは購買力平価ベース ※地域区分はIMFによる ※四捨五入等の関係上、計算が合わないことがあります。
出所:IMF「World Economic Outlook Database April 2025」のデータを基にピクテ・ジャパン作成

富裕層の消費

富裕層所得の全体に占める割合は年々、拡大しています。富裕層は、高価格帯の商品・サービスにとって重要な顧客であると考えられるため、富裕層の「富」の拡大はプレミアム・ブランド需要を押し上げることが期待されます。

所得上位1割の層が全所得に占める割合は拡大傾向

米国と中国における所得上位1割の層が所得全体に占める割合
期間:1980年～2023年(米国)、1980年～2022年(中国)



出所:World Inequality Databaseのデータを基にピクテ・ジャパン作成

所得向上・資産増加が進む女性の消費

女性は高級ブランド商品や化粧品などの需要を支える存在です。所得・資産の増加により、今後、女性の消費パワーが益々プレミアム・ブランドの需要を支えると期待されます。

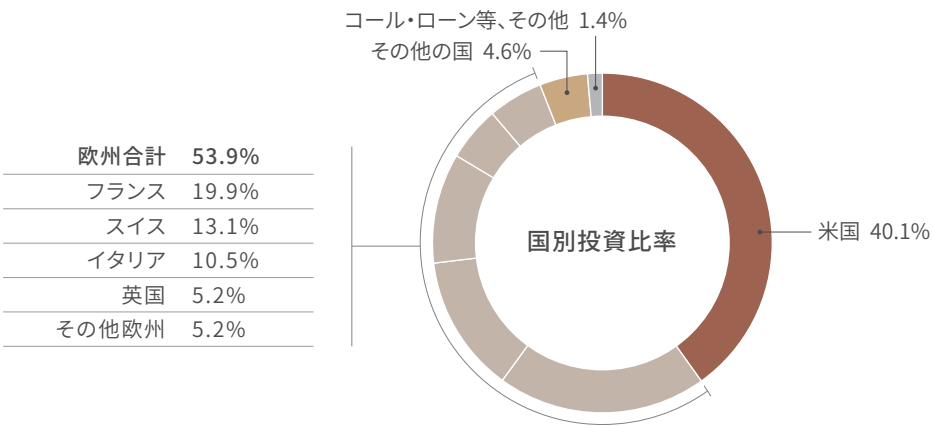
- 女性による消費の増加要因
 - 就業率の上昇
 - 相続や起業家の増加などによる、富裕層に占める女性の割合の上昇



※データは遡及修正される場合があります。※写真はイメージです。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (2025年5月末時点)

プレミアム・ブランド企業は欧州を起源とする企業が多いことから、当ファンドの保有を通して欧州株式への分散投資を図ることができる点が魅力の一つとなっています。



組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比
1 アメリカン・エクスプレス	米国	金融サービス	5.1%
2 VISA	米国	金融サービス	4.8%
3 エルメス・インターナショナル	フランス	耐久消費財・アパレル	4.7%
4 アディダス	ドイツ	耐久消費財・アパレル	4.7%
5 フェラーリ	イタリア	自動車・自動車部品	4.7%
6 フィナンシエール・リシュモン	スイス	耐久消費財・アパレル	4.6%
7 アコー	フランス	消費者サービス	4.4%
8 エシロール ルックスオティカ	フランス	ヘルスケア機器・サービス	4.3%
9 ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	消費者サービス	4.0%
10 ロレアル	フランス	家庭用品・パーソナル用品	3.9%

※ファンドの主要投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドの状況です。※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。※組入上位10銘柄の業種名はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ・ジャパンで作成し、分類・表示しています。※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると合計が100%にならない場合があります。※表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

プレミアム・ブランド、それは時を越える卓越性と革新性のユニークな組み合わせ

ファンド・マネージャーよりメッセージ

以前はごく一部の富裕層にのみ与えられたハイクオリティの製品や刺激的な体験を、今では多くの消費者が享受しています。彼らは信頼できるブランドを通じて、ライフスタイルの向上と幸せの瞬間を求めているのです。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業だけが持つことができるブランド力の恩恵を受け、高価格であっても消費者に受け入れられています。そのような強みを持つ企業の株式に投資することが、パフォーマンスに繋がる。それが当ファンドの投資哲学です。



キャロライン・レイル
ピクテ・プレミアム・ブランド運用チーム
シニア・インベストメント・マネジャー

ピクテ・グループ | プライベート・バンクとしての実績

1805年にスイスで設立されたピクテは、プライベートバンキングを源流とし、お客様の資産の運用・管理に特化した事業を展開してきました。以来、数々の動乱や経済危機を乗り越え、その度に信頼を積み上げてきました。株式公開は行わず独立性を保ちながらも、安定性を重視した経営を行っております。

グローバル・ プライベート・バンキング・アワード 受賞実績

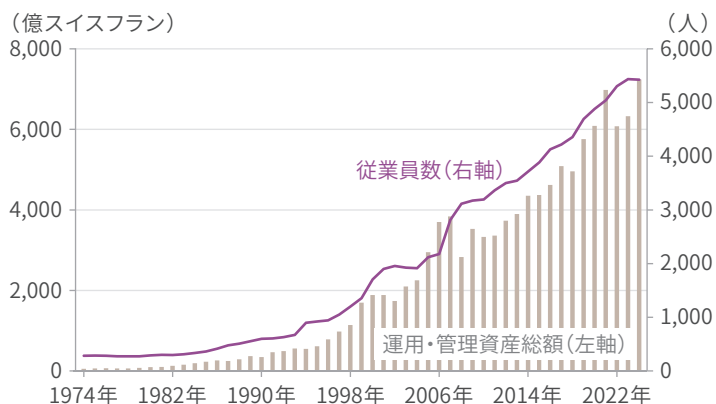


ベスト・プライベート・バンク
スイス
2012～2024年(13年連続)



ベスト・プライベート・バンク
ヨーロッパ
2009、2012、2013、2015、
2017～2024年

ピクテ・グループ全体の運用・管理資産総額と従業員数の推移



※1974年末～2024年末、※従業員数は、役員・派遣社員等も含み、フルタイム換算で表示。

出所:ピクテ・グループ

投資リスク

基準価額の変動要因

- ・ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- ・したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)

- ・ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- ・株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ・特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。

為替変動リスク

- ・ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- ・円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口＝1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2006年6月30日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	3.3% (税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.65% (税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
	その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。なお、売買委託手数料等には、株式の売買取引の発注先だけでなく他の調査機関にも支払われる株式の調査費用が含まれることがあります。この費用は、信託財産の外貨建資産に対し年間最大0.03%を目途に支払われますが、実際の割合は外貨建資産の増減により変動します。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの外国株式等の運用指図)
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は

岡三証券

岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

